

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2022年 NO. 41

12月6日

緊急速報

「ブダペスト通信」東京特派員報告

奇志田首相率いる日本政府、低迷する支持率回復の起死回生を狙い、マスクを「日本のヒジャブ」化へ

日本では屋内屋外を問わず、マスク着用が社会生活に定着しており、コロナが終息しても、日本人はマスクの日常的着用を止めないと予想される。日本人に特有な潔癖症や

神経過敏症が国民のマスク嗜好の背景にあると考え、奇志田内閣はこの国民的性癖を逆手に取り、社会全体の無菌化構想を打ち出し、これを支持率回復の切り札としたい意向であることが分かった。

これによって、奇志田内閣は、マスクを「ヒジャブ」化するという、人類史上初めての試みに挑むことになり、日本社会の特殊性を世界にアピールしたい意向だ。この点で、ゼロコロナ政策を目指す中国と共同歩調をとり、欧米諸国からの嘲笑に適切に対応し、理解を求める外交指針が示される模様だ。

### マスクを外せない日本人

奇志田首相が国会答弁の中で、屋外でのマスク取り外しを推奨したが、国会内では対面距離に関係なく、マスク着用が義務化されている。国民は奇志田首相の国会答弁を信じておらず、屋外でもマスクの着用を止めていない。テレビの多くの番組でも、マスク着用か、シールド使用がふつうで、視聴者から苦情が来ないようにしている。対面する人がいない海外駐在の特派員も、カメラに向かってマスクを着用し、暗黙の内部基準を守っている。自家用車を一人で運転する場合ですら、車内でマスクを着用するなど、日本は永遠にマスクから解放されないように思われる。

日本人は感染リスクとは関係なく、マスク生活に慣れ親しみ、それを当然のように感じている。また、素顔を見せたくない人にとっては、マスクはヒジャブの役割を果たしている。支持率が低迷している奇志田内閣は、国民の声に耳を傾けることをモットーにしており、国民のマスク嗜好を利用して、マスクを日本のヒジャブとして、社会全体を無菌化する「無菌室社会」実現という壮大な社会目標を立て、目標実現のために国民を動員し、支持率回復を狙う算段のようだ。

以下、これまで明らかになった無菌化社会構想の一部を紹介する。

### マスク着用規制強化に伴う新たな指針の導入

呼気がウイルスをまき散らすことがマスク着用の根拠になっている以上、究極の抑制策は呼気量を抑制することである。それには会話を抑制するだけでは不十分で、呼吸を最小化する努力が必要である。これに沿え、屋外であっても、マスクを外すことは推奨されない。また深く呼吸をする必要がある場合には、従来の 1.5m ではなく、少なくとも 3m の対人距離をとることが必要である。

呼吸量を最小限にするために、職場では会話を最小限にし、長時間の会議を避け、一定の対人距離の確保と喚気を行う必要がある。発声においては声を小さく、無用に大声を出さないことが重要である。そのためにも、日ごろから、呼吸を浅くするように訓練することが望ましい。

学校等においても、生徒間の会話を制限し、授業においては教員と生徒の音声によるコミュニケーションを最小限にしなければならない。黙食ルールは厳守されなければならない。構内での集団競技や行動を制限し、ウィルスの拡散を徹底防止する必要がある。体育授業では呼吸を激しくさせる運動を制限しなければならない。日ごろから、呼吸量を大きくするような行動を控え、無駄な会話を慎む習慣を身に着けるように、児童を指導する必要がある。

なお、集団での体育授業では、マスク着用を義務化する。ただし、酸欠による事故を防ぐために、可能な限り集団的な体育授業は止める。



### ホテル旅館業事業者側の要件

現在、日本のホテル旅館業施設では部屋にはマスクを捨てる際のビニール収納袋、レストランのテーブルには食事中に外したマスクを納める紙袋あるいはビニール袋が用意されている。しかし、これはきわめて形式的で効果のない対応であり、プラスチック

ゴミを過剰に排出することにもなる。政府はこのような形式的対応を改め、実効的で資源の無駄を惹き起こさないために、客室およびレストランのテーブルに簡易殺菌装置の設置を義務化する措置を検討している。事業者側からの反発に備え、政府は国債発行による財源をもとに、事業者への補助金支出を予定している。



ウイルス飛沫防止の観点から、ほとんどの事業者はトイレのジェットタオル器の運用を停止しているが、ここでもそれに代わる殺菌乾燥器を導入するのが望ましい。さらに、客室トイレの使用について、事業者ごとにばらばらな対応を行っている現状を踏まえ、政府は一律の指針を提示することを予定している。



たとえば、トイレの水を流す場合、便座の蓋を閉めてから流すように注意を促しているホテルがあるが、これは必ずしも合理的ではない。そこまで気を使うなら、洗浄機能そのものを停止することが望ましい。洗浄によるウィルス拡散のリスクの方がはるかに大きいと考えられるからである。場合によっては、洗浄機能を停止するなり、洗浄機能もたない便器の導入が推奨される。

ホテル館内でのマスク着用が規則化されているのにたいし、食事中はマスクを外して会話することが認められている。きわめてアンバランスな対応である。食事中の会話を禁止し、テーブル上にもテーブル間にも飛沫防止ボードの設置が不可欠である。マスクのヒジャブ化は飲食中も厳格に守らなければならない、会話中のマスク着用は厳格に守らなければならない。

### 自粛（道徳・風紀）警察の合法化

無菌室社会実現という壮大な目標実現には、強い指導力や統制力が求められる。日本では中国のように、警察力が前面に出る統制はなじまない。それに代わるものとして、日本では伝統的な隣組の自粛警察力を利用することが望ましい。

他方、自粛警察は住民との諍いを引き起こすことが多い。そのため、政府は自粛警察に一定の権限を与えることを検討している。旧社会主義国では公的権力とは別に、この種の自粛警察の存在が社会的監視を実施するうえで大きな役割を果たしていた。またイラン等のイスラム圏でも道徳・風紀警察が社会的秩序の維持に有効な役割を果たしている。奇志田内閣は中国やイランとの連携を強め、この面でも国際的な経験を学び、協力を仰ぐ考えだ。

無菌室社会実現の諸規則が順守されているかどうかを監視するために、政府は職場・地域に監視者あるいは監視グループを指定することを推奨し、地域は地方自治体が管轄し、職場は経営者が責任者を指定する措置をとることを検討している。監視者の選定および登録においては、無用な争いを起こさないように、温厚ではあるが、強い意志をもつ人を選ぶ必要があり、自治体と企業は監視者の選定委員会を設置し、監視者の行動を管理しつつ、適切な機能を果たすべく、一定の公的権限を付与することを検討している。

規則違反摘発にもとづく罰金や懲戒措置の導入、さらには不服従の住民や社員への対処について、政府は中国やイランの経験に習い、警察力の導入を含めた対応の可能性を検討している模様だ。

### ヒジャブ化のメリットとデメリット

公共空間におけるマスク着用率が100%に近い日本では、ヒジャブ化への反発はほとんどないと考えられる。世界を見渡しても、限りなく無菌に近い社会実現の可能性が、日本ほど高い国は見当たらない。人類史上初めての試みであり、世界から注目される壮大なプロジェクトになる。

細菌やウイルスから解放された社会の実現は人類の夢であり、無菌室社会実現の暁には生存寿命が大幅に伸びることが予想される。人生200年も夢ではなくなる。

他方、無菌室社会実現のためには多くのことを犠牲にしなければならない。会話を制限し、コミュニケーションを制限することによって、人々の相互理解が失われる可能性がある。多くの不便を耐え忍ばなければならないが、慣れによって不便さの感覚は消えていく。しかし、社会経済活動のレベルが下がり、経済成長ではなく、経済縮小を招く可能性は高く、静かに細く長く生きるという生活様式が定着することになる。

国民が無菌室社会を望む限り、これらのデメリットは大きな問題を惹き起こさないと考えられるが、生活水準の著しい低下は社会的暴動を誘発する可能性もある。しかし、それは将来の可能性であり、当面の内閣支持率には影響しないと考えられる。

### 専門家の懸念

政府の無菌室社会構想には、専門家や識者からさまざまな批判的な見解が寄せられている。人類は無数のウイルスや細菌の中で生活しており、それらとの格闘や共存を通して免疫を獲得し、ここまで発展してきた。したがって、無菌化構想は人類の発展とは相いれない構想であり、中途半端な無菌化は却って人類の免疫力を低下させ、無菌化構想は人類社会を弱体化させることになる」と専門家は批判する。

生理学の専門家によれば、マスクの常時着用は酸素摂取量を20%以上も低下させ、他方で二酸化炭素の排出を妨げ、新鮮な空気を体内に送ることができない。それによって、脳の血流が低下し、知力や運動能力が低下する。したがって、学校における体育授業でマスクを着用することは推奨されない。まして、マスクを着用した状態でも激しい運動は生命を危機に陥れる。呼吸器系機能に問題がある高齢者が、マスクを着用して階段や坂道を登ることは推奨されない。心不全を惹き起こす可能性が高まる。同じことは、長時間の飛行におけるマスク着用についても言える。コロナ感染に過剰反応することによって、却って生命の危機がもたらされるという矛盾を自覚すべきだと、専門家は警告する。

日本人特有の過剰潔癖症は感染予防措置を限りなく無菌化方向を目指すことになり、屋上屋を重ねる感染防止策が、社会生活を破壊し、却って国民の活動力、知力、体力を低下させることを政治家は肝に命じるべきだろう。

奇志田内閣の無菌化社会構想は、中国の「ゼロコロナ政策」と同様に、時の権力維持を目的とした政策であり、国民の健康な社会生活の実現を図るものではない。世界で、中国と日本だけが、過剰なコロナ対策を行い、競い合っている事実は、メディカルリテラシーの低さに原因があるだろう。オミクロン株の致死率はインフルエンザと変わらず、すでに新型コロナウイルスは弱毒性の感染症になっている。しかし、政府は強毒性ウイルスで致死率が80%のエボラ出血熱と同等に扱っており、国民は政府の決めることに従うばかりで、過剰反応を疑うことがない。マスクのヒジャブ化の条件は整っている。